

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	[183,997,083]	流 動 負 債	[138,497,939]
現金及び預金	21,972,651	買掛金	12,473,250
貯蔵品	5,000	未払金	34,401,200
前払費用	7,529,215	未払費用	6,357,983
立替金	4,489,889	未払法人税等	13,360,900
短期貸付金	150,000,000	未払消費税等	12,919,200
未収収益	328	前受金	53,987,406
固 定 資 産	[3,604,629,387]	1年以内返済長期預り金	4,998,000
有形固定資産	(3,540,407,631)		
建物	1,484,962,802	固 定 負 債	[848,517,418]
構築物	140,459,814	長期預り金	848,517,418
機械装置	7		
車両運搬具	4	負 債 の 部 合 計	987,015,357
工具器具備品	5,212,781	純 資 産 の 部	
土地	1,909,772,223	株主資本	[2,801,611,113]
無形固定資産	(40,040,541)	資本金	(50,000,000)
電話加入権	291,200	利益剰余金	(2,751,611,113)
借地権	38,555,277	その他利益剰余金	< 2,751,611,113 >
ソフトウェア	1,194,064	繰越利益剰余金	2,751,611,113
投資その他の資産	(24,181,215)	純 資 産 の 部 合 計	2,801,611,113
敷金	66,000		
長期前払費用	20,530,705	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,788,626,470
長期繰延税金資産	3,584,510		
資 産 の 部 合 計	3,788,626,470		

個別注記表

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当ございません。

② 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(イ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、当該事業年度の期間費用として処理しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 1,000株

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。